

現代戦争のイデオロギーとテクノロジ

大国はなぜ戦争に踏み切るのか。

最近の戦争や地域紛争の政治判断の根底にある世界観と、核兵器と大量生産・ドローンなど新しい兵器体系が

戦争、ひいては地域情勢や国際秩序に影響を与えている。

ウクライナ戦争、ガザ紛争、印パ戦争から

それらの変化や共鳴するところを読み解く。

伊藤 融

防衛大学校教授

江崎智絵

防衛大学校准教授

湯浅 剛

上智大学教授

司会 本誌編集長・中村起一郎

——ウクライナ戦争以降、大国・地域大国が軍事力行使を

ためらわない状況が相次いでいます。その出発点とも言え

るウクライナ戦争の和平に向けた動きとして、今年8月15

日には米口首脳会談が開かれ、18日にはトランプ大統領と

ウクライナ・ゼレンスキー大統領との首脳会談が、欧州各

国やEU首脳も加わって行われたものの、この座談会を行

った時点では終結の見通しは立っていません。

湯浅 米口首脳会談の前後、7月末から8月18日のゼレン

スキー大統領との会談までの流れを見る限り、トランプ米

大統領のデイルの内容はころころ変わり、SNSなどで

世論向けのパフォーマンスを繰り返しただけのように感じ

ます。今後も、当事者や関係国に呼びかけて和平のための

デイルを行うべく、デッドラインの設定を繰り返してい

くのでしょうか。そもそも、今回の一連の動きを見ても、ト

ランプ大統領が当初の和平交渉の節目とした8月末〜9月

初頭には、8月31日から中国・天津で上海協力機構（SC

○) 首脳会議、9月3日はプーチン大統領も出席して中国抗日戦勝記念軍事パレード、3〜6日にロシア・ウラジオストクで東方経済フォーラムが開かれました。つまりロシアにとって、自国民のナショナリズムをかき立て、国際的にも存在感を示す非常に重要な期間であり、この時期にロシアが和平に本気で取り組む可能性は、もとより低かったと言わざるを得ません。

当事者であるウクライナとロシアの立場も、非常に大きな隔たりがあります。ウクライナ側は、何よりも領土奪還、捕虜解放、現在の政治体制の維持を求め、ロシア側は、ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)非加盟に加えて、彼らの言う「非ナチ化」、つまりゼレンスキー政権の排除を主張し続けています。

——開戦から3年半が経ち、戦争は長期化しています。この理由は何でしょうか。

湯浅 ロシア・ウクライナ双方で、戦争継続の体制が整えられていることが指摘できます。ウクライナには米国や欧州諸国が、ロシアには北朝鮮・イランなどが支援しており、「物量戦」としてはロシアがウクライナを凌駕している段階です。戦争終結への道筋は見えていません。

——ガザ紛争も、ハマスによるイスラエル攻撃から今年10

月で丸2年を迎えますが、終結への目処は依然として立っていません。

江崎 イスラエルにとって2023年10月7日のハマスによる襲撃は、軍事力とハイテク利用を含めた突出した技術力による「鉄壁」と言われた防衛網を破られたという意味で、非常に衝撃的な事件でした。ネタニヤフ政権がハマスのみならず、周辺の反イスラエル勢力に対し徹底した軍事攻撃を続けるのも、「強いイスラエル」の名譽を挽回する必要性に迫られたという面があるでしょう。国内世論も、今年6月のイラン攻撃に高い支持を与えており、強硬姿勢は続くと考えられます。

注目すべきは、同時にネタニヤフ政権が、「2国家解決」策の消滅を前提とした、新たな地域的枠組みの構築を目指していることです。イスラエルは「ガザ紛争は単独の安全保障問題ではなく、背後でテロを支援しているイランこそが悪の元凶だ」と認識しており、イランの核兵器保有の動きに不安を感じています。だからこそイスラエルは、パレスチナ既存政治勢力の正統性を全て否定し、それらが統治・関与するヨルダン川西岸地区とガザ地区を、自らの完全なコントロール下に置くことでイランの影響を排除し、安心感を得たいのではないのでしょうか。

加えて、ネタニヤフの政治的な延命という要素も無視できません。現在、ネタニヤフに対する右派の支持率は6割強ありますが、国民全体では50%に届かず、引き続き支持基盤を固めたいことでしょう。そのためにはネタニヤフ率いる右派リクードのイデオロギーである、東エルサレムも含む西岸・ガザ地区全てがイスラエルの領域であるという「大イスラエル主義」を強く打ち出し、2国家解決策自体を亡きものとしたいのでしょうか。

では、今後イスラエルはどうしようと考えているのか。最終的にイスラエルがガザを占領統治することについて、政治指導部は積極的ですが、軍はほぼ不可能だと考えています。今後の動向は不透明です。

——今年5月の印パ間の戦闘も、1971年の印パ戦争以来初めての核保有国同士の戦闘という事態で、世界に大きな衝撃を与えました。

伊藤 軍事衝突の契機となった、カシミールのインド実効支配地域・パルガムで起きたテロ（4月22日）はヒンドゥー教徒をターゲットにしたもので、インドとすれば激しい反撃に出ることが必要でした。世論の支援もあり、今回は9カ所のテロ拠点を一気に叩くなど、これまでよりも烈

度が高くなりました。他方で、当然パキスタンもそれを察知し準備していたので、インド側は認めていませんが、5機機のインド戦闘機を撃墜したと、パキスタン側は戦果を強調しています。

印パ両国は過去3回の全面戦争を経験し、核保有後の1999年にはカルギル紛争という限定戦争を戦いました。そのときは、米国クリントン政権が圧力をかけてパキスタン軍が撤退に応じたことで戦闘が終結しました。ただ今回の早期終結は、トランプ大統領の仲介ではなく、印パ両国の作戦部長間のホットラインが機能した結果である、というのがインドの主張です。しかしトランプ大統領は、インド政府が繰り返し否定したにもかかわらず自分の手柄だと連呼し続けており、米印関係が急激に悪化する事態につながっています。

グローバル・サウス諸国に広がる多極化への志向

——戦争の勃発や長期化には、当事者の持つ世界観が影響しているようです。今、各国は既存の国際秩序をどのように捉え、何を变えようとしているのでしょうか。

湯浅 ロシアの論理としては、第2次世界大戦以降西側主導で構築されてきた国際秩序を否定し、彼らの言葉で言う

「多極化」に向かっていくのだ、という考え方が根底にあります。自らも国連安保理の常任理事国であり、戦後国際秩序の担い手であったにもかかわらず、それを否定し、自国の論理に従って国際法を利用しようというのです。

こうした傾向は2022年のウクライナ侵攻から急に始まったわけではなく、以前からロシアの国家理念の中に埋め込まれてきたものです。例えば20年のロシア憲法改正では、伝統的・保守的な考え方が条文に盛り込まれ、さらには核兵器の新たな開発を進める理由とされてきました。これら多極化の理念を中心に据えたロシアの国家戦略が、ウクライナ戦争の展開に反映してきたのだと思います。

伊藤 インドも、ロシアとは文脈が異なりますが、歴史的に多極化した世界を望んできた経緯があります。もちろんインドは、ウクライナ戦争におけるロシアの行動を正当化

ウクライナ・ロシア双方に各国が援助する。

それが両国の戦争継続能力となるため、

ウクライナ戦争は長期化しているのです。

しているわけでは決してありません。22年のSCOサミットの際の会談でモディ首相は、プーチン大統領を前にして「今は戦争の時代ではない」と言い放ちました。

インドは他方で、西側諸国や米国が主導する制裁にはコミットしていません。その根底には「非同盟」の国是があります。最近では、インドを中心とした「グローバル・サウス」諸国が戦争の「犠牲者」になっているのだ、との認識が存在します。ウクライナ戦争に何の責任もないにもかかわらず、エネルギーや食糧価格の高騰など、最大の被害を受けているのは多くの新興国・途上国ではないか、という主張であり、インドがロシアから原油や肥料を大量に輸入することを正当化する論理にもなっています。もちろん、伝統的なロシアとの友好関係も重視するという考え方もあります。中国と対峙するインドにとって、ロシアが弱体化



ゆあさ たけし 上智大学大学院外国語学研究所博士後期課程満期退学。専門は国際関係論、ロシア政治外交。防衛研究所主任研究官、広島市立大学教授などを経て現職。著書に『現代中央アジアの国際政治』、『ウクライナ戦争とグローバル・ガバナンス』（共著）など。

した形での戦争終結は望ましくないからです。

江崎 中東諸国もロシア制裁には参加していません。インドと同様、米国、中国、ロシアとの関係をそれぞれ維持する、同盟関係の多角化を望んでいます。「アラブの春」で内政の不安定化におびえ、イラン核合意の締結でイランの影響を懸念する過程で、米国による安全保障が絶対ではないとの認識を深め、複数の同盟・友好国の存在が国益に適うと考えるようになったからです。

——イスラエルはどのような国家観・国際秩序観を有しているのでしょうか。

江崎 イスラエルの場合、冷戦時代以来の伝統的戦略として、自国を完全に「西側の一員」として位置付け、それを自国のアイデンティティにもしてきました。

一方、イスラエルは建国以来、対外関係の構築や処理における外交と軍事力のバランスの中で、軍事力を優先する傾向にありました。独立を宣言した直後からアラブ諸国との戦争を繰り返してきた経験から、国家生存への執着心や危機感が強く、高い防衛意識も持っています。1990年代の中東和平の失敗は外交による解決策の限界だと認識され、「国連は偏見を持っており、親パレスチナだ」「自分たちは国連の場でのけ者になっている」という被害者意識を

いつそう深めました。加えてユダヤ人社会が右傾化する中で、安全保障を実現させるには軍事力の行使しかないという考え方が強化されてきたのです。

——ガザ紛争を巡って、各国の見方はどうでしょう。

江崎 ことに10・7事件以降のイスラエルは、ウクライナと自国を同列視して自らの正当性を強調するようになっていきます。国連安保理でのガザ紛争停戦決議をめぐる攻防が象徴するように、米国はハマスをテロ組織と非難し、イスラエルの自衛権に理解を示したのに対して、中国とロシアはハマスをテロ組織とする決議案を支持せず、むしろパレスチナに対する人道的支援の必要性を説きました。米国を中心とするリベラルな秩序と、中口の権威的秩序の対立を背景に、イスラエルは「西側の一員」というアイデンティティを有しつつも、周辺勢力への実力行使を繰り返す方向へと、より傾斜しつつあるのです。

伊藤 興味深いことに、モディ首相は10・7事件後すぐに、SNSでイスラエル支持を表明しました。これは冷戦時代以来、パレスチナとの連帯を重視してきたインドの伝統的な外交姿勢を全て覆すような発信であり、驚き以外の何物でもありません。実はモディ首相自身、2024年11月の「パレスチナ人民連帯国際デー」まで「2国家解決」という

言葉は使ってこなかったし、「国際人道法の遵守」という言葉も口にしたことはありません。彼は、歴代で最も親イスラエルのなインド首相なのです。

その理由を考えると、実はモデイ政権のヒンドゥー・ナシヨナリズムと、イスラエルの反イスラム主義的な部分とが、イデオロギー的に共鳴しやすい点を指摘できます。イスラム教徒を敵視し排除するユダヤ人国家イスラエルは、モデイ政権が目指すヒンドゥー国家にとって「理想郷」に近い存在で、イスラム教徒によるテロへの強硬姿勢も模範とすべきものとして映るのでしょう。

湯浅 各国固有の、あるいは指導者個人の世界観、思考の枠組みやイデオロギー、あるいはそれに基づくさまざまなラティブについて、われわれは同意する必要はなくても、前提として踏まえておく必要がありますね。

—— **パレスチナ国家承認の動きが西側の国々に広がっています。**

江崎 ウクライナとは異なり、ガザ紛争を巡っては欧州諸国の対応は分かれています。G7でもドイツのように歴史の経緯からイスラエルを支持し続ける国がある一方、フランスやカナダのほか、条件付きながら英国などが相次いでパレスチナを国家承認すると表明しました。紛争が長期化

すればするほど、平和的な解決を求め、パレスチナを国家として承認すべきだという動きは広がり、2国家解決策を消滅させたいネタニヤフ政権には好ましくないシナリオだと言えます。7月に国連で2国家解決策を支援する国際会議が行われた直後、米国がパレスチナ解放機構（PLO）やパレスチナ自治政府の首脳・関係者らに制裁を科すなど、国際社会において2国家解決策を巡る攻防が激しさを増しています。

「ロシア不在」の中東情勢

—— **中東の地域情勢についても伺います。ロシアは歴史的に中東に深く関与した経緯がありますが。**

湯浅 ウクライナ戦争に国力を傾注せざるを得ない状況で、中東への関与は限定的にならざるを得ません。シリア・アサド政権の崩壊や、イスラエルのイランへの軍事攻撃は、ロシア外交にも打撃となりました。

シリアのアル・シャラア新政権は米国との関係構築を図る一方、アサド政権が築いてきたイランとの緊密な関係をいったん白紙に戻すと見られています。ロシアとしても新政権の方向性を見出せないまま、関係構築を模索している状況です。加えてロシアは、アサド政権時代に反アサド勢

モディ政権のヒンドゥー・ナショナリズムは イスラム教徒を敵視している。 イスラエルの姿勢と共鳴する理由です。

力への空爆を繰り返しており、今後その補償を迫られる可能性もあります。

江崎 イスラエル・トルコ関係の悪化もシリア情勢に影響を与えています。トルコがシリアのシヤラア政権と今年8月に防衛協定を結びましたが、イスラエルはその可能性が報じられた時点で神経を尖らせました。4月にはシリア領内での衝突回避について、イスラエル・トルコ間で協議が行われた模様です。ただ、敵対しながらもお互いの行動の限度を共有していたアサド政権時代と異なり、イスラエルとシリア新政権の間に「暗黙の了解」が成立しているとは言い難い状況です。それゆえイスラエルは、ロシアとも情報共有などの協力関係を視野に入れる可能性があります。**湯浅** ロシアにとって中東でのもう一つの提携相手はイランです。ロシアにとって、イラン核問題が終結し、武器供



いとう とおる 中央大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学。広島大学博士(学術)。専門はインド外交、南アジア国際関係。在インド大使館専門調査員、島根大学准教授などを経て現職。著書に『インドの正体』『新興大国インドの行動原理』など。

与や軍事協力がなくなることは好ましい展開ではありません。特に今年1月17日、ロシアはイランと「包括的戦略的パートナーシップ協定」を結んでいます。北朝鮮とのパートナーシップ条約にあるような相互防衛の条項が含まれない分、実質的な意味はさほどないだろうとの見方もありますが、私は軍事協力という点で非常に重要な条約だと捉えています。今後は核エネルギーのロシアへの移設も含めて、イラン情勢にロシアが関与するための鍵となる協定になるかもしれません。

伊藤 インドにとっても、パキスタンの向こう側に位置するイランは戦略的に重要な提携相手です。特に2016年以降、インドはイランのチャーバハール港開発プロジェクトに参画してきましたが、これはパキスタンの陸路を經由することなく、インド⇨イラン⇨コーカサス・中央アジア

ロシアの南北輸送回路に連なるものであり、その意味でも戦略的に重要な相手だと言えます。

他方で、先ほど言及したように、モディ政権はイスラエルとの関係を重視し、経済的・軍事的提携を強化してきました。イスラエルにはインド人労働者が2万5千人も送り出されていますし、モディ政権と近いインド第3の財閥アダニ・グループは、米国主導のインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）で進められるイスラエル港湾プロジェクトに関与したり、兵器・防衛装備品の取引も行っています。

それゆえインドにとって、イスラエル・イラン間の「12日間戦争」は決して好ましいものではなく、ウクライナ戦争と同様、早期の事態収束を望んでいます。

江崎 ウクライナ停戦が実現すれば、イスラエルは「次は自分が休戦を求められる」と考えるでしょう。それは Netanyahu 政権が望むところではありません。ハマスは8月18日、仲介国エジプトとカタールが示した停戦案に同意しましたが、イスラエルは公式に反応を示さなのまま、ガザへの攻勢を強めました。今後も停戦・和平の呼びかけに対して、「わが道を行く」のではないのでしょうか。

—— **ガザ紛争の収束後の展望はあるのでしょうか。**

江崎 現時点でイスラエル・ハマスの立場の隔たりは大

きく、先は見通せませんが、ガザの統治主体やイランへの対応など、停戦を地域的な安定化と結び付ける動機をイスラエルも米国も有しています。アラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアも地域情勢の安定を重視するはずで、中東秩序はアブラハム合意に回帰する可能性が高いのではないかと思います。懸念されるのは、そこにパレスチナが十分関与できなければ不安定化の火種が残り続けることです。

米印関係悪化の国際的インパクト

—— **印パ紛争は、戦闘そのものは早期に終結したにもかかわらず、米印関係の悪化という予想外の「結果」をもたらしました。**

伊藤 当事者のモディ首相にしても、予想だになかった結果でしょう。首脳同士に個人的な信頼関係があり、また対中国をにらんだ戦略的重要性も変わらないだけに、トランプ第2期政権においても米印関係は盤石と期待されていました。

しかし先ほど述べたトランプ大統領の言動に加え、6月のG7カナナスキス・サミットの拡大会合後、トランプ大統領は自らの立ち合いの下でモディ首相とパキスタン陸軍

トップのムニール参謀長を会談させ、米国が印パ停戦を実現させたことを印象付けようとしたことで、米印関係はさらに悪化しました。インドは事前にトランプの目論見を察知して会談を拒否しました。代わりに行われた電話会談で、両者はそれぞれの主張を曲げず、決裂が決定的なものになったとみられています。インドにとって、印パ戦争をめぐる公式ナラティブ——軍事衝突はパキスタンのテロに端を発するものであり、インドがパキスタンの軍事施設を攻撃し交戦した後、パキスタン側が戦闘停止を求めてきた——は越えてはならない一線でした。それをトランプ大統領が踏みにじた以上、首脳間の友情も、四半世紀にわたって超党派的に築かれてきた戦略的パートナーとしての信頼も壊れてしまったのです。

——米印関係の悪化は関税問題にも波及しています。トランプ政権はインドに対し、相互関税25%に懲罰的に25%を上乗せするとし、実際に発効しました。

伊藤 ピーター・ナヴァロ貿易製造業担当上級顧問がインドを「クレムリンのコインランドリー」と呼んだように、トランプ政権はインドがロシアから原油や兵器を積極的に購入していることを非難し、それを口実に課税しています。しかしインドへの措置は突出したもので、インドでなくと

も理不尽だと感じるのではないのでしょうか。

——米印関係の悪化は、国際的にも影響が広がっています。

伊藤 米印関係の悪化を好機として見ているのは、パキスタンと中国です。今世紀に入り、ずっとインド重視の立場だった米国が、関税の19%への引き下げや原油開発調査の投資など、パキスタン重視の政策にシフトし始めています。対米関係悪化の中、インドにとって、SCOやBRICSの重要性が高まるのは当然です。8月31日からのSCO首脳会議にモディ首相は出席し、習近平国家主席、プーチン大統領とも個別に会談しました。これはトランプのオウンゴールと言われても仕方ないでしょう。

湯浅 ロシアも、クアッド（日米豪印）の一角であるインドを自国寄りに引き入れる好機と見ているはずですが。8月19〜21日には、インドのジャイシャンカル外相がロシアを訪問し、経済関係の深化を図るなど、ロシアへの接近を図っています。またSCOサミットも、ロシア・中国とインドとの関係をさらに深化させる機会となったと言えます。ただ、モディ首相がSCOサミット前の8月29〜30日に日本を訪問したように、インドは引き続きクアッドや日本との関係も維持し、バランスを取ろうとしている面もあります。

伊藤 8月末に訪日したモディ首相は石破首相との首脳会談で、日印間での経済安全保障に加えて、インド太平洋におけるクアッドの重要性を改めて確認し、インド太平洋経済枠組み（IPEF）に基づく重要鉱物分野での連携もフアクトシートに盛り込まれました。米印関係が悪化してもクアッドの枠組みを維持していく意思を、日印双方とも示したといえます。

江崎 中東諸国とインドとの関係では、アブラハム合意をてこにした同盟の多角化に影響する可能性があります。例えば、バイデン政権下の2020年に、「I2U2」（インド、イスラエル、米、UAE）という「中東版クアッド」とも称される経済協力・技術協力の枠組みが発足しています。UAEの存在が示すように、この枠組みはアブラハム合意を前提としたものです。イスラエルから見ると、アラブ諸国の包囲網の外側に位置する国々と友好関係を築く「周辺戦略」の友敵関係が逆転したと位置付けられます。ただ現状では、中東諸国は米国の関係を配慮し、対印関係を慎重にならざるを得ない局面も出てくるでしょう。

ドローンの登場場で変わる戦略

——核兵器、ドローンなどの軍事技術の開発は、軍事力行

使にどのように影響していますか。

江崎 核についてイスラエルは曖昧戦略を維持し、自ら核兵器を持つているかどうかを一切明かしていません。はっきりしているのは「世界地図からイスラエルを抹消しよう」と考えているイランには、決して核兵器を持たせてはならないという、強迫観念じみた恐怖心だと思います。ただ実際には、イランの核開発を完全に廃絶させることは不可能で、軍事的に先延ばしすることしかできません。そのことはイスラエルも自覚的で、「12日間戦争」に際しイスラエルのサアル外相は「イランの核兵器獲得を2年遅らせることができた」と言及しています。

ドローンは軍事力行のハードルを確実に下げているが、その一方で、軍事技術に関してAIの活用をはじめ最先端を行くイスラエルですら、一国での防空体制に限界があることがあらわになった印象です。イスラエルは、遠隔操作のドローンでガザ地区を支配するハマスをおそらくは自動の装置も駆使して監視していましたが、正確にリスクを把握することができず、107事件につながった、という世界が驚く事態となりました。おそらく、IT技術頼みの体制を見直さざるを得ないでしょう。他方で、イスラエル軍のマンパワーも厳しくなっており、今まで徴兵を猶予

ドローンは軍事力行使のハードルを下げ、 のみならず軍事技術の最先端・イスラエルに 打撃を与えたショックがありました。

されてきたユダヤ教の教義や戒律を厳格に守る「超正統派」への徴兵も開始されています。

伊藤 今回の印パ戦争も、戦闘機、防空システムからドローンまで、まるで新型兵器の見本市のようでした。今回の戦闘では、インド側の戦闘機はおそらく一機もパキスタンの領空に入らず、その代わりに多数のドローンが攻撃に使われました。インドのドローンはイスラエルとの共同開発で、パキスタンは中国やトルコ製です。防空システムは、インドはロシアのミサイル防空システムS・400を中心にしており、パキスタンは中国製でした。

湯浅 ウクライナ戦争では、ロシアは圧倒的な量のドローンを攻撃に投入していますが、ウクライナもドローンを使い、ロシア国内の石油精製基地や主要道路・橋など重要な拠点を爆破したほか、要人の暗殺を行うなど、ロシア社会



に脅威を与えています。ドローンが比較的安価で量産可能な兵器だからこそ、このような長期戦につながっているでしょう。

——このような状況下で、戦闘を収束させる、あるいは戦争を予防するには何が必要でしょうか。

江崎 戦闘の長期化はすべての当事者に不利益となるので、まずは戦闘をエスカレートさせない政策・制度を策定し、短期での収束を可能にすることが肝要です。加えて友好国、同盟国が戦争当事国の孤立を防ぐような役割も担っていかねばならないと考えます。

湯浅 第2次世界大戦後、国際連合を中心に形成された国際法に基づいた秩序、つまり米国、ソ連・ロシアも守ろうとしてきた体制そのものが崩れつつあるのかもしれない。だとすれば、90年代〜2000年代前半の欧州に見ら

れた「協調的安全保障」の試みを再評価する、あるいはアジアでも地域に適合する形で理念化するような努力も必要ではないでしょうか。例えば、冷戦時代の東西対話の場であった全欧安全保障協力会議（CSCE）のヘルシンキ宣言では、人権の尊重や国境の不可侵などを基礎とし、信頼を醸成していく10大原則がありました。形式的ではありましたが、対立する陣営同士で共有されていたことは大きな意味があったと思います。むしろ、現時点で北朝鮮や中国も含め、アジア諸国で共有できる国際政治の理念や秩序は存在していません。先行きは厳しいと感ぜますが、思考としては常に準備しておくべきだと思います。

日本は「外交の多角化」による抑止力強化を

——日本外交には、何が求められるでしょうか。

湯浅 日本は、同盟国との協力関係をも含めて、多角的に抑止力を高めていく必要があります。日本の安全保障を考えると、どうしてもその中心に日米同盟の維持が前提に置かれ、それに連動して韓国、台湾、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国、とりわけフィリピン、そして豪州、インドとの関係を構築する、という発想になりがちです。しかし今回の議論を通じて、改めて日本外交におけるインドの

重要性を強く認識しました。

伊藤 米印関係が本当に壊れてしまったら、日本にとっても決定的なダメージになるでしょう。クアッドの崩壊は日本にとって回避すべきシナリオですが、今やその可能性も否定できません。日本はミニラテラルな枠組みをインド太平洋地域に構築することで、安全保障面で中国に対峙できると考えてきましたが、政府も企業も、その戦略を作り直さなければいけないかもしれません。

他方で今のランプ政権は、ランプ大統領自身のノーベル平和賞受賞に向けた、また、米国内向けのアピールに心血を注いでおり、自らクアッドを立て直す役割は期待できないでしょう。関係国と協力し、日本が自らインドとの橋渡しの役割を果たさなくてはならないと思います。

江崎 同時に日本は、安保法制や国家安全保障戦略などを踏まえていかに自国の安全保障を実現していくのか、日本の外交姿勢を世界に積極的に表明していく必要があると思います。今や世界は、多国間の協調主義と孤立主義・単独主義の対立が目立ちますが、かつて米国が打ち立ててきたリベラルな秩序の一員として恩恵を受けてきた日本には、後者の傾向を強める米国を、協調主義の秩序にもう一度引き戻していくような役割も期待されるでしょう。